

スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

オリパラ教育の必要性

- 2020年まで5年を切るなか、大会に向けた盛り上げに着手する必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育では、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツ価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解にもつながる多面的な教育的価値を持つ。
- 我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の全国展開が必要。

課題

- 地域によってオリパラ教育に対する関心に格差。オリパラに関する情報や教育資源にも差がある。
- 意欲的な教育機関や企業、NPO、競技団体等もあるが、効果的なマッチングに課題。
- 2020年以降も見据え、継続的・組織的に取り組んでいく体制が脆弱。

具体策

- 全国各地に、地域の教育機関、民間団体等を巻き込んだオリパラ・ムーブメント推進コンソーシアムを形成。
- オリパラ教育に関する専門的な知見・実績を有する大学等を中核拠点として、各地域のコンソーシアムを支援。
→各地域で、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリンピック・パラリンピック推進校等の取組を推進。(地域のスポーツ・国際交流・文化活動とも連携。)
- 各地のコンソーシアムによる連携・情報共有の促進
→効果的な教育手法開発、指導者養成、先進事例共有等を図り、地域の活動を促進。

アウトカム

- 大会(特にパラリンピック)の観客・ボランティア動員や全国各地における気運醸成、事前キャンプ誘致に貢献。
- 児童生徒への多様な教育効果の発揮、学生のキャリア意識の向上、高齢者の生きがいづくり活動の促進、地域の世代間交流、地域スポーツ活動の活性化。

平成28年度 日本体育大学の事業概要

